

2022年度 事業計画書

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

I. 基本認識

2021年度は一年延期された東京オリンピックが開催された一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、大都市圏を中心に緊急事態宣言の発令を余儀なくされ、観光・交通・外食の各産業は前年度からの事業規模縮小が上半期まで継続した。下半期に入り宣言解除に伴う持ち直しがあったものの、オミクロン株の蔓延に伴い、予断を許さない不透明な状況が続いている。また足元では、食料原料価格の高騰、物流費の上昇等による食料品の値上げが続くなど、実需の増加を伴わないインフレの兆しが見えている。

このような状況の中で、加工食品流通サプライチェーン全体の効率化、強靱で持続可能な供給網の維持は従来にも増して求められており、「物流」及び「情報流」は最早非競争分野との認識が共有されている。その様な認識の中で、サプライチェーンの中間に位置する我々卸売業の役割は大きく、製（メーカー）及び販（小売）との連携と協調によって主体的に課題に取り組み、サステナブルなサプライチェーンの構築を目指すものとする。

II. 基本方針（重点テーマへの取組）

1. 「持続可能な物流の構築」に向けた対応

昨年6月に新たな「物流大綱施策（2021年～2025年）」が閣議決定され、①物流DXや物流標準化の推進によるサプライチェーン全体の徹底した最適化、②労働力不足対策と物流構造改革の推進、③強靱で持続可能な物流ネットワークの構築、が謳われた。また本年3月には、「フィジカルインターネット実現会議：スーパーマーケット等WG」が消費財（加工食品・日用雑貨）業界におけるフィジカルインターネット実現に向けた2030年までのアクションプランを取りまとめた。これらの動向に卸売業としての立場で積極的に関与し、現場レベルでその実現を目指すべく、下記の施策を推進するものとする。

- ① 「納品リードタイム延長問題」－メーカー・卸間の取組みから製配販3層の取組みへ
 - ・「フードサプライチェーン・サステナビリティプロジェクト会議（FSP 会議）」の発足、運営
 - ・アクションプランの実装に向けた行動計画の策定、実施
- ② メーカー・卸間の業務効率化テーマの推進
 - ・メーカー・卸間の物流情報効率化に向けた対応
 - ・事前出荷情報（ASN）の実装に向けた対応
- ③ 「N-Torus」の拠点拡大と機能強化
 - ・卸拠点の拡大と他業種への展開
 - ・機能強化推進
 - ・他システムとの連携検討

2. 「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」に向けた対応

私ども加工食品卸売業は、1万社を超える食品メーカーと10万店を超える食料品小売店舗を繋ぐ役割を果たし、多品種・多頻度で発生する情報流の中間に位置している。これらの情報を繋ぐ機能を企業単体で構築することは最早困難であり、非競争分野として位置付け、業界全体で構築し共有することが必要であり、これがサプライチェーン全体の効率化に寄与するものとなる。この認識のもと、整備が急がれている EDI 基盤の整備を始めとした施策を推進する。

- ① 卸各社が共有する「共通プラットフォーム」の構築
 - ・小売-卸間の EDI 事業開始に向けた体制整備
 - ・営業支援システムの実装に向けた検討
 - ・非競争分野である共通プラットフォームのあるべき姿の検討と共有
- ② メーカー・卸間の「次世代 EDI」についての調査・研究
 - ・検討専門部会の立ち上げとメーカー関係者との協議の開始
 - ・「日食協標準 EDI システム」の使用実態の把握と評価
 - ・あるべき姿の共有とロードマップの作成

3. 環境問題に対する食品卸売業としてのコミット

2021年度より重点テーマとして位置付けた環境問題に対する対応であるが、昨年度取りまとめた対応指針を基に、食品卸各社が当該テーマへの関与を更に推進するための環境を整備し、食品卸売業全体として更なる社会的責任を果たしていくものとする。

- ① 「環境問題対応指針」に沿った啓蒙と運用
 - ・環境対応意識の更なる醸成
 - ・廃プラ対応方針に基づく具体的施策の実施
 - ・環境対応アンケートの実施と共有
- ② 「低炭素社会実行計画」の検証と見直し
 - ・エネルギー消費量削減目標の再設定検討
 - ・具体的施策の設定と評価基準の明確化